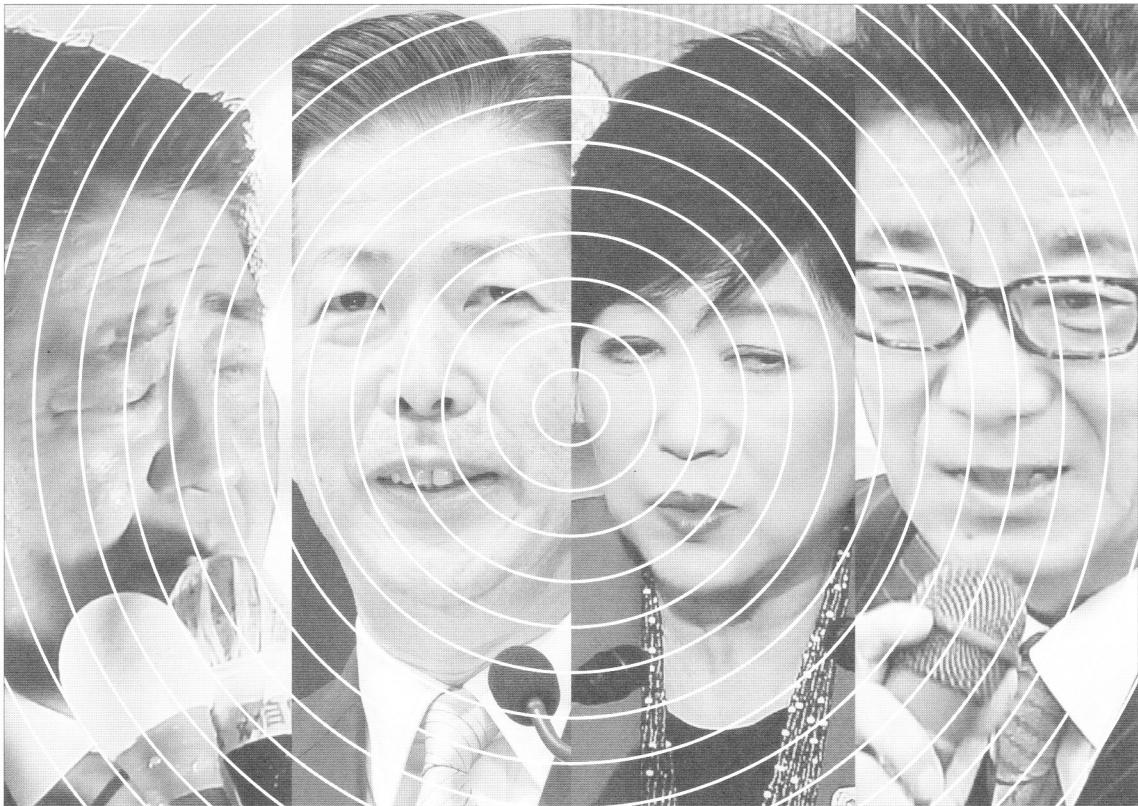


# 反戦情報

2017・10・15 No.397

2001年2月9日第3種郵便物認可 第397号  
2017年10月15日発行（毎月1回15日発行）

## 落とせ！「戦争国家」推進の改憲勢力



左から安倍晋三・自民党総裁／山口那津男・公明党代表／小池百合子・希望の党代表／松井一郎・日本維新の会代表

〈巻頭言〉		〈規制改革〉		
改憲大連立の危険性	2	国家戦略特区について	鈴木 博康	9
〈声明〉		〈軍産学共同〉		
戦後日本の歴史と憲法の岐路に立って 九条の会	3	日本版軍産学複合体の構築に反対		
〈焦点〉		—今年度「安全保障技術研究推進制度」採択結果—		
「奴らを通すな！」	4	小寺 隆幸	11	
〈大阪から〉		〈対談〉		
安倍・小池・維新の9条改憲大連立を許すな！	笠松 正俊	=10月革命100周年記念対談=		
〈広島から〉		ロシア革命とは何だったか？ その「栄光」と挫折(上)		
「安倍9条改憲反対」候補の当選と票数が必要	川合 明	石川 捷治／出水 薫	14	
〈北海道から〉		〈フォーラム〉		
ミサイルが北海道上空を飛んだ 山崎 光男	8	激動する朝鮮半島情勢—緊張激化の根本原因(下)	24	
		〈映画の世界179〉		
		『野のなななのか』	鈴木 右文	27

改憲を是が非でも断行したい安倍

晋三首相が、「まさか」と思われていた衆院解散・総選挙に打って出た。衆参両院で改憲発議に必要な3分の2の議席を改憲派が確保し続けるのが容易でないことは誰にでもわかる。だから来年12月の衆院議員任期切れまでの間、「数

を確保」したうえで改憲発議に持ち込み国民投票へ——というのが当初、首相の算段だった。

ところが森友・加計疑惑、自衛

隊日報隠蔽問題などの政権私物化・不祥事の数々が安倍政権への国民の怒りに火を付け、内閣支持率が急降下するなか7月都議選で歴史的惨敗を喫し政権存続そのものに赤信号が灯りかけたのだった。それで危機感に駆られた首相が

枝野立憲民主党代表／志位共産党委員長／吉田社民党党首



## 〈巻頭 言葉〉

### 改憲大連立の危険性

できずには「野垂れ死に」するよりは、数を減らしても過半数を確保して自公政権を延命出来れば

けれども、首相が「国難」と呼ばざけぶほど、その浅薄さ加減が浮き上がる。既にそれは多くの国民に見破られ、



安倍首相／山口公明党代表／小池希望の党代表／松井日本維新の会代表

られる始末だ。

改憲大連立にご用心。

(N)

踏み切ったのが、「国難突破」と名付けた解散・総選挙だった。あのままズルズルと支持率低下を挽回

「御の字」とばかりに、大仰な命名までして、一か八かの大勝負に打つて出たのだ。

首相にとつて誤算だったのは都議選で木つ端微塵に粉碎された当の「都民ファースト」小池百合子氏が国政政党「希望の党」を結成し、前原民進党を分裂させリベラル派

を追い出したうえで吸収、自民の対抗勢力に躍り出たことだった。お株を奪われた形の安倍首相だが、「改憲」という点で見れば、自身、熱心な改憲論者であり安保法制擁護論者であり日本会議メンバーであり、女性初の防衛大臣経験者である小池氏のバックアップが選挙後には、期待できるというも

それでも、国土上空を北朝鮮ミサイルが幾度も通過するのは、あまり気持ちのいい話ではない。それもあってか非難を強める首相への支持率も少し回復気味になつたところでの臨時国会冒頭解散だった。あれほど喋っていた「反省」や「丁寧な説明」はどうへやらだ。

これで森友・加計疑惑や自衛隊日報問題も「すり抜けられる」と踏んだのだろう。

# 戦後日本の歴史と憲法の岐路に立つて

2017年10月5日 九条の会

安倍首相は、臨時国会冒頭に解散し総選挙に打って出ました。野党による憲法に基づく再三にわたる臨時国会開催要求を無視しながら森友・加計問題をはじめとする疑惑隠しをはかる憲法破壊の暴挙です。重大なことは、首相が、この総選挙を、政権延命をはかるにとどまらず、安倍政権への批判の高まりのなかで強行のメドが危うくなつた憲法「改正」実行のお墨付きを得る好機と位置づけたことです。

自民党は、選挙の重点公約のひとつに、憲法9条に自衛隊を明記することを中心とする改憲を掲げました。

過去に改憲の野望を抱いた首相は少なくありませんが、国民の批判を怖れ選挙ではそれを正面から争点にした例はありませんでした。自民党が改憲を旗印に選挙を戦うのは結党

以来はじめてのことであり、容易ならぬ事態です。しかも解散直前になつて、安倍政治を変えることを標榜して希望の党が旗揚げし、改憲勢力の一翼として登場しました。この結果、たとえ国民の批判を浴びて自公勢力が後退しても、希望の党や日本維新の会などと合わせ改憲勢力が3分の2を占める危険性が高まりました。そうした事態を許すならば、改憲派が2018年通常国会での改憲発議をねらつてくることは間違いありません。

これまで、「自衛隊は9条2項が保持を禁止している『戦力』ではない」というために政府が積み上げてきた自衛隊の活動を制約する解釈の撤回、さらなる空文化が起ります。しかも、この改憲で合憲とされる自衛隊は、違憲な戦争法によつて海外での武力行使を認められた自衛隊なのです。

9条への自衛隊明示は、安倍首相の「何も変わらない」という言明に反して、戦後日本が築いてきた「戦争しない国」の転換をもたらすことには明らかです。

島での軍事衝突の危険を増大させることがあります。朝鮮半島とアジアの平和は、憲法9条の原則に基づく外交によってこそ、実現できるのです。

また、自衛隊が憲法上認められることで、これまで「自衛隊は9条2項が保持を禁止している『戦力』ではない」というために政府が積み上げてきた自衛隊の活動を制約する解釈の撤回、さらなる空文化が起ります。しかも、この改憲で合憲とされる自衛隊は、違憲な戦争法によつて海外での武力行使を認められた自衛隊なのです。

安倍首相は、北朝鮮問題での国民の不安を煽つて改憲へと誘導していますが、軍事的圧力や9条改憲では北朝鮮問題を解決することはできません。それどころか、逆にアメリカの軍事行動への加担により、朝鮮半

島の根からの対話と宣伝を広げ、「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」の提起する3000万署名の運動を大きく成功させましょう。



# 「奴らを通すな！」

野 葉 茂

こんな恐ろしい状態は経験したことがない。世界最強の軍事力を持つ超大国の指導者が、国連の席で、特定の国を「完全に破壊する」と表明した。言われた相手は「老犬は火でおとなしくさせるしかない」と応じた。ドイツでは極右政党がいきなり第三党に躍進した。そして日本政治は、いよいよ醜怪を極める魑魅魍魎のうろつく場となっていた。

突然、安倍内閣が解散・総選挙を決断した。国会は9月28日の臨時国会冒頭に解散され、10月22日に投開票が決まった。安倍首相はそれまで自身の疑惑について国会を開いて説明をせよとさんざん申し入れられてきた。これに対する回答がまさに「解散・総選挙」だった。しかも事態は国際情勢がきわめて緊迫させられた（その原因には、安倍内閣自身があげられるが）中で行われることになつた。しかも、今回の選挙はもはや

「異様」という以外に何の表現も思い浮かばない。

異様と言えばとにかく異様な世の中である。今年の夏までは、安倍内閣は追い詰められつつあつた。野党を蹴散らすように「共謀罪」を導入したものの、アフリカ・南スーザン第三党に躍進した。そして日本政治は、いよいよ醜怪を極める魑魅魍魎のうろつく場となっていた。

突然、安倍内閣が解散・総選挙を決断した。国会は9月28日の臨時国会冒頭に解散され、10月22日に投開票が決まった。安倍首相はそれまで自身の疑惑について国会を開いて説明をせよとさんざん申し入れられてきた。これに対する回答がまさに「解散・総選挙」だった。しかも事態は野党が国会でどれほど質問しても要求しても、頑として応じず、答えを書が登場し、証言者が出現しても、はぐらかした。そして、東京都議選で、自民党は過去最悪の敗北を喫した。だが、考えてみればこのあたりから、内外ともに異様な感じはあつた。

森友学園問題で最終的に安倍内閣に不利な証言をした籠池前理事長夫妻が、数々の違法行為を取り上げられて逮捕された。トカゲのしつぽ切りではなく、裏切り者への報復だろう。また、内部告発をした元文部官僚前川喜平氏には、お友達メディアから「出会い系通い」のニュースが流れ出た。ただこれには、保守系メディアの一部が反論の場を提供したことでも少しほ抵抗できた（この救いの手がなければ前川氏も西山事件（外務省機密漏洩事件）同様「セックスキヤンダル隠しの嘘つき」というレッテルを貼られて葬られた危険性が高い）。そして、野党に手が及んだ。稲田朋伸相が、文書隠し問題で最終的に切られるのと前後して、民進党代表蓮舫氏が「二重国籍」騒ぎで代表辞任に追い込まれた。この際「戸籍謄本公開」を強要する主張が出た。戸籍が部落差別に使われてきた歴史が

完全に忘却されていた。情けないのは党内にこれと同調する者がいたことである。蓮舫氏が政治家として有能力かどうかと、戸籍を見せると迫ることは別物である。右翼が「親日国」として天まで持ち上げていた台湾でも、時によつては「二重忠誠を疑います」という公然の表明だつた。さらに、民進党で与党追及をしていた山尾志桜里衆院議員が、「不倫疑惑」を突然報じられて離党させられた。そして、ボロボロと党が瓦解を始めた。右派系議員がさみだれ離党を始めたのである。右派メディアが執拗に「民共融合」と言い続けた、共産党を「含む」野党統一戦線への破壊工作はいよいよ進んだ。「第一次小池党」である「都民ファーストの会」が出てきたこともチャンスであつた。東京都議選の勝者は小池党と共産党だつた。次の妖怪が出て来る予兆を、筆者も完全に見落とした。

完全に忘却されていた。情けないのは党内にこれと同調する者がいたことである。蓮舫氏が政治家として有能力かどうかと、戸籍を見せると迫ることは別物である。右翼が「親日国」として天まで持ち上げていた台湾でも、時によつては「二重忠誠を疑います」という公然の表明だつた。さらに、民進党で与党追及をしていた山尾志桜里衆院議員が、「不倫疑惑」を突然報じられて離党させられた。そして、ボロボロと党が瓦解を始めた。右派系議員がさみだれ離党を始めたのである。右派メディアが執拗に「民共融合」と言い続けた、共産党を「含む」野党統一戦線への破壊工作はいよいよ進んだ。「第一次小池党」である「都民ファーストの会」が出てきたこともチャンスであつた。東京都議選の勝者は小池党と共産党だつた。次の妖怪が出て来る予兆を、筆者も完全に見落とした。

かくして、国民は安倍内閣不支持の理由を忘れた。筆者は、アベ政治は終わらないしアベ政治を国民の大半は許している、と考えていたが、まさにそうであった。あげくのはて、国際政治が安倍首相を泥船から救い上げた。

朝鮮民主主義人民共和国は、今年に入つて急速に対米対決姿勢を強めた。朴槿恵失脚後の韓国新政府は当初、南北融和政策を進めるものと(日本では憂慮半分で)考えられていたが、いきなり手を縛られた。次々とミサイル発射を進め、8月には「グアム沖にミサイルを撃ち込む」と宣言した。9月には水爆実験成功を公表し、日本を飛び越すミサイルを二度発射した。朝鮮政府は日韓両国など相手にはしていない(朝鮮政府は、韓国政府が本気で融和政策を実行するとは最初から信じていなかつたのかもしれない)。金正恩氏はトランプ氏に「俺を対等に認める」と豪語した。NPT(核拡散防止条約)体制の虚構が持ち出された。中国・ロシアも対朝鮮制裁にはある程度応じ、「核廃棄」を求めているが、自国の核廃棄・削減を言おうとする核保有

国は一つもない(インドは核廃棄なしに日本と原子力協定を締結できた)。核兵器禁止条約に「交渉も応じない」と厳かに宣布した「唯一」の被爆国政府は、朝鮮に「核廃棄」を迫る。しかし、日本は一貫して「核武装」への夢を棄てていない。安倍首相は、国連総会の席上「必要なのは対話より圧力」と言つたが、安倍内閣で朝鮮と対話の可能性を模索したという記憶が筆者にはない。麻生財務相は、朝鮮有事勃発時に難民を「射殺する」可能性を示唆した(9月23日)。麻生氏は愚かな失言政治家ではない。時期を見計らい、騒ぎを起こして世論を「難民排除」へと誘導した。ヨーロッパが人権問題として非難できないのを見越している。

国民は森友・加計疑惑を忘れた。安倍内閣支持率は4割に回復した。『世界』10月号の特集は『『一強』は崩壊したのか』だが、確かに崩れていらない。日本国憲法を意図的に破り続け、今も平和的外交の可能性をせつせとつぶし続ける政権は、敵失や国際政治によつて息を吹き返した。そこに次の異様が出てきた。小池百合子氏が今度は「希望の党」なる

新党を作つた。そして衆議院解散の日に、野党第一党の民進党が自爆した。前原民進党代表は党大会も開かれず「希望の党から公認を得よ」と自らの候補者を笑き放した。小池党は改憲・安保法制賛成・外国人参政権反対」を認めない者を拒否した。希望の党公認を拒否する政治家は「立憲民主党」を結党した。小沢一郎氏は小池党に秋波を送つたが、なんと「無所属候補」という結果となりなつた。野党4党の統一戦線があつた。野党4党の統一戦線が一度崩壊した打撃は大きい。党首の性別以外の違いは何もない極右二大政党の登場である。しかも小池党は日本維新の会とは棲み分けするといふ(10月1日付各紙)。3勢力の鼎立、と評されるが、「立憲民主党」も選挙後小池党との協力の可能性を示唆している(10月4日前後の報道)点ではいつ矛盾をこちらに向けるか分からぬ。その上、小池氏は今回の衆議院議員選挙に立候補しない(確かに何もせずに都知事を踏み台にしたと言われる)。アウンサンスーチーようしく「國家顧問」にでもなるつもりか。しかしこれで「非自民・反共」連合が従来の野党共闘の持つ地位を篡奪して「安倍晋三なきアベ政治」

への期待を高め、マスコミが「左派・リベラル」を徹底して無視することを可能にする状況はできた。小池党は役割を十分に果たしている。

「大義なき選挙」という。しかし、大義は十分にある。「自民と小池のどちらにも多数派は渡さない」である。近年、先進国では小選挙区制の下でも小政党が乱立し連立が難航するようになる。投票率にもよるが、自民と小池党の双方が多数派になれない可能性もありうる。しかし、そういう見方もある。しかしながら、小池党の登場である。しかも小池党は内閣という形で局面突破を図る危険性が高まる(たぶん公明党は権力欲なれば「自民・小池・維新」という「恐怖の三兄弟」による極右大連立からすり寄る)。執筆者は、「希望の党の自民合流」があつても驚かない。もし、そこに偶発的朝鮮有事が起れば、日本は(日本社会も含めて)率先して「敵の手先殺し」を進めるだろう。在日外国人や政権に批判的な市民、そして沖縄で座り込む人々は容赦なく生命の危機にさらされる。まさに「奴らを通すな」が今回の選挙の大義なのだ。

(のばしげる／山口市在住、大学教員)

# 安倍・小池・維新の9条改憲大連立を許すな！

笠 松 正 俊

衆院選公示前日の10月9日付の朝刊で、大阪府の全19小選挙区の立候補予定者一覧が報道された。立憲民主党と共産党の公認候補が並立するのは4選挙区。それ自体は残念だが、逆に言えばそれ以外の15選挙区で、

その内13選挙区が立憲民主か共産の公認、他の2選挙区が社民党公認候補と無所属候補（民進党府連代表）に、結果的に野党候補が一本化された。

自民党、公明党のどちらかと、日本維新の会（希望の党が連携）と、「戦争法（安保法制）廃止・9条改憲反対」候補の3陣営の選択になつた、というと少し正確ではない。自民が出ず公明が出る4選挙区は、維新も勝手に立候補しないので、公明と野党一本化候補との対峙になる（松井「維新」が狙う「大阪都構想」復活への公明の妥協・協力を期待）。

大阪では、数年来の「維新」支配が、知事と大阪市長の強権と府・市各議会での多数派として続いている

が、生活破壊の進行の中で維新の「改革」ブームは大きく色あせていく。

小池・希望の党がその維新と、東京と大阪での棟み分け（互いに立候補見送り）を決めたことは、小池「改革」の幻想が大阪に伝わる前に崩れることにつながった（街頭署名をしていると、「小池さん、なんか変よねえ」という声がある）。その中で、「希望」からの立候補を禁止された民進

民主党公認になり、野党共闘の枠に踏みとどまつた。他方それを重視する共産党は、いくつかの選挙区で自民候補者を降ろすとという正しい判断をし、大阪でも粘り強く続いていた野党・市民の統一候補を要求する市民運動に応えている。

形では3陣営の選択だが、マスコミの誤った論点設定を批判し、眞の選択は「戦争法の発動か廃止か」「9条改憲かNO！か」であることを宣

伝することが大事だ。維新はこれまで、改憲の目的を「地方分権推進」と「教育無償化」と言い続けてきた。

小池は、情報公開と「都民ファースト」を叫んで知事選と都議選に大勝した。その衣を脱ぎ捨て、今回の選挙公約では公然と9条改憲を打ち出した。森友・加計疑惑、自衛隊日報隠蔽で内閣支持率下落の中、自民・公明で3分の2は難しい。仮に

自公で過半数を割つても、希望と維新を加えた9条改憲大連立を準備しておこう。そのため民進党を分裂させて解体することが、前原代表も含めたこの間の動きだった。民進分裂・解体を目的にしていたからこそ小池は、「希望の党の基本政策に照らして厳正に審査します」とは言わずには、「排除いたします！」と断言したのだ。こんな無理をしてでも、日本のグローバル資本の海外権益のための9条改憲のチャンスは今を逃しては待てない、という権力者側の切迫

感があると思う。

しかし、彼らが判つていなかつたのは、戦争法案反対運動以降続いた市民と野党の共闘を求める全国各地の市民運動の底力だ。国会前行動の力は今、大阪を含め全国各地域ごとの共闘要求運動として広がり根付いている。今回は安倍ではなく小池のあの一言が、その火に油を注いだ。「排除します」の対象が「戦争法廃止・9条改憲反対」意見の民進党議員だということは、小池は野党共闘を求める私たち市民の民意そのものを国政から「排除します」と喧嘩を売つことになつたからだ。

選挙戦12日間の課題は、3極ではなく国政を巡る2つの道の選択だというこの争点を、安倍にあいそをつかして投票に行かないかもしれない棄権票層にどれだけ伝えられるかだ。私たちの組合でも、組合員の政党支持と投票行動の自由は前提にして、組合員個々の判断での、野党統一候補の選挙活動への参加をよびかけていきたい。各組合員の居住選挙区での支援活動とともに、大阪の3つの重点区の活動への応援も広げたい。（かさまつ まさとし／大阪・教職員なまかまユニオン）

# 「安倍9条改憲反対」候補の当選と票数が必要

川合 明

細川元首相は、「関ヶ原の戦いが応仁の乱になつた」と言つた。少しこの間の流れを振り返つてみると……。

安倍には、そもそも衆参与党3分2をむざむざと手放す年内総選挙のシナリオは全くなかつた。ところが、山尾「不倫疑惑」での前原民進党の躊躇、小池新党のモタモタ感を見据えて、一気に「解散・総選挙」に打つて出た。というのも衆院定数削減で、与党は15議席減でも3分の2を維持。(25→35程度なら減らしても(自民党的直前分析)、森友・加計疑惑がしがりにならずと、この2人にすら直前まで全く知らせずに、共同代表ではなく党首として「希望の党」を一氣に旗揚げした。

小選挙区制度の生みの親、自由党・小沢は、この制度を熟知しており、過去二度、自民党政権を打倒した実績で前原に助言。前原は連合を引きずり込み、衆院の党を解体、「希望への合流」という一大勝負に出た。民進の金と人材、実務能力、連合の組織、小池の看板が合体すれば安

倍・強体制に対抗することができる」と判断。「括公認申請・なだれ込み」論の浸透で、左派?も渋々合意した民進党衆両院議員総会。これらの動きは小池側から仕掛けたものではない。

ゆえに、そこから小池の反転攻勢が始まつた。第二民進党にさせないと小池党内右派の攻勢で、選別・排除路線が貫徹された。結果、その「上から目線」が大きく世論から見放され急激に失速した。

民進党のリベラル派と保守派領袖クラスは、韓信の股ぐりはしないと、小池に抵抗を示した。直近の民進党代表選で善戦した枝野が「立憲民主党」の旗をぎりぎりのタイミングで立て、社民・共産の共闘に加わつた。これこそ2014年から継続してきた安保法制=戦争反対運動の成果であつた。連合中央は、政党と連携できず、単発自決となつた。

安倍も小池も前原も(小沢も神津連合会長も)枝野も1か月前、自分が1か月後に、どんな政治的立ち位置にいるのか、全く想像できなかつたに違ひない。情勢に「安倍の9条改憲には反対」という候補の票が、全投票数の何割を占めるのかに注目して投票行動を呼びかけることも

「足下はカオスである」と正直に吐露した。

希望の党は、早晚分解・瓦解するだろう。小池百合子を頭に民進の身体」という構造が、党としての整合性を保つたまま推移するはどうしても思えないからだ。希望での当選者の分解と流動も予測しながら、今から準備することも必要だ。総選挙後、12月31日までに新党を結成すれば、来年1月1日時点での議席数で政党助成金は配分されるから、そこまで政黨再編・流動化は続くと見られる。

しかし現時点では、全国で市民と野党が準備していた総選挙での「共闘」構造は大きな修正となり、現場での投票行動についても極めて悩ましい局面にある。

「野党共闘が崩れて死票になるなら白票(棄権)か?」という人も私の周りで多い。ただ、ここまで来たら、選挙後を見据えて「腹を括る」ことも必要。選挙結果がどうあれ、ここまで憲法9条問題が選挙の焦点に上つてきたことは過去になつた。あるならば、当選者の色分け以前に「安倍の9条改憲には反対」という候補の票が、全投票数の何割を占めるのか

選択肢の一つだ。「死票は無い!」「選挙に行こう!」と全力で呼びかけよう。そして、「痩せ細つたが骨格は残っている市民と野党の共闘」を、私たち自身が磨きなおし拡大するチャンスである。北海道や新潟ではこの間の「市民と野党の共闘」が見事に生きた。市民の声と取り組みが、候補者たちの選択に大きく影響を与えた。一方で、枝野が東京の街頭宣伝で社民・共産と共に演台に立たなかつた(運合への配慮から立てず)ことも含め、市民がこうしたことにも介入し、手を結ぶことができるのか? また共闘の方の旗頭である共産党は、立憲民主や無所属で立候補したりベラル系の選挙区では候補を降ろしたが、彼ら・彼女らを全力で応援するスタンスに立ちきれているのか? 共闘の中身と実践が試されている。

広島県内でも希望へ申請していた3区の候補者が無所属で出馬する。3区市民連合の闘いがこのことを実現した。前鳥島市長の秋葉忠利さんも立憲民主党中國比例区の4位での出馬を決意された。彼は現在でも社民との関係が深い方だが、あえて今回立憲民主の応援団に回つた。

立憲民主・共産・社民・護憲派の無所属への全力での支援と当選に向けて、市民がどの位必死に奮闘したのか、出来るのか。正念場だ。

(かわい あきら)「九条の会」  
三原 事務局員

# ミサイルが北海道上空を飛んだ

山崎光男

9月15日午前10時頃に知人がわが家を訪問し、「今朝のミサイルを見ましたか」と冗談で問う。「またミサイルが飛んだんですか」、T.Vを見ていないので知らなかつた。携帯電話にもJアラート（全国瞬時警報システム）とかの知らせもない。午後、朝に録画したドラマを観ると、始まつてからしばらくすると、緊急ニュース画面に変わり、「北朝鮮が弾道ミサイル発射、北海道渡島半島上空を飛んだ」と、延々と繰り返し放映している。期待していたドラマは観ることができなかつた。今にも大事件が勃発せんばかりの放映である。上空770キロの高さだと人工衛星規模である。安倍政権を威嚇する意図はあつたのだろうが、主目的はトランプ政権である。

民間業者がJアラートについて札幌圏の住民を対象にしたアンケートの結果が北海道新聞（9月22日付）にていた。受信後に「避難しなか

つた」との回答が97%、警報に「気付かなかつた」との答えが28%である。ミサイル発射など有事に向けた対策を「していない」が98%に上る。わたしの周りの人との話でも似たようなものである。安倍政権がわめくほどには国民はあつくなつていらない。冷静だ。しかし、実際には、米朝間のチキンレースまがいの応酬は朝鮮半島で何が起こるか予測できない事態をまねいている。トランプ政権と安倍政権は一体化して「大圧力をかける」と言い、安倍は「戦争も辞しない」と言わんばかりだ。

戦争が起こればどうなるのか、安倍政権とその取り巻きたちに想像力はない。むしろ「戦争なんか起こら

ない」と高をくくつているのかもしれない。その証拠に平均株価が2万円を超えている。この機会に軍備増強をさらに進めようと考えているのは見え見えである。

和田春樹が書いていた（世界）7

月号、岩波書店）が、米国の攻撃からはじまる戦争は、かつての朝鮮戦争型ではない。米国の行動は日本海に展開する米海軍の艦船からのミサイル攻撃となる。その攻撃を受けたと、北朝鮮側は、米七艦隊の本拠地横須賀と佐世保をミサイル攻撃するだろう。もちろん普天間、嘉手納、岩国、横田、三沢も北のミサイル攻撃の目標になりうる。今年3月の4発のミサイル同時発射についての朝鮮中央通信の発表文は、「この発射は不測の事態が起きた場合、日本に駐留する米帝国主義者の敵軍部隊の基地を攻撃する任務にあたる砲兵部隊がおこなつたものだ」と述べた。

日本が攻撃されれば、自衛隊は米軍にしたがつて、武力攻撃に反撃する。この場合、北朝鮮有事は、朝鮮戦争ではなく、「環日本海・米日・朝鮮戦争」となる。そうなれば、北朝鮮は従来型の弾道ミサイルによつて、日本海側にある日本の原発を攻撃する

ことも考えられる。それは原爆を投下したのと同じ効果をもつ。日本海側にある原発は、新潟県柏崎市から佐賀県玄海町にまで23基ある。ほとんどが運転中止中だが、使用済み核燃料が貯蔵ブームに保存されている。これらの原発を飛来するミサイルから守る手段は講じられていない。北朝鮮と海をへだてて向かい合う日本海側にこれだけ多くの原子炉がある日本としては、北朝鮮を軍事的に挑発することは国の破滅である。日本はいまや北朝鮮危機が自国の問題だとして、平和構築のために全力を傾注しなければならない立場にある。

だが旧日本陸軍組織の体質的欠陥といわれた「①己を過信する。思い込みが強い。都合のよいことだけしか見ない。②敵をあなどる。③学ぶことを忘れる」は、現在の米日軍組織でも、ならず者トランプ、世襲政治屋安倍も同じである。防衛省は9月19日、1台8億円、1発5億円もする地上型迎撃ミサイルPAC3部隊を北海道の千歳基地につづいて函館駐屯地に配備した。私たちは戦争反対の声をさらに上げなければならない。（やまとぎみつお／北海道在住、元公務員）

# 国家戦略特区について

鈴木博康

愛媛県今治市での獣医学部の開学問題を巡つては、安倍首相との癒着疑惑が上がっている。事案の真相は（政治的）力関係、場合によつては司直によつても）今後の動きの中で明らかになつていくであろうが、そもそも今回大学をかの地に開学する計画が持ち上がることを可能にしている背後の法制度、すなわち国家戦略特区なるものがそもそもいかなるものなのかについて記しておく。

メンバーアとなる日本経済再生本部において2013年、方針決定された。

当初は、外国人医師・看護師などの解禁や2020年の東京五輪を念頭にした建築基準の緩和などがメインで、限られた分野の規制緩和であったが、次第に拡大し、今日では、都市再生、創業、外国人材、観光、医療、介護、保育、雇用、教育、農林水産業、近未来技術の11の分野・事業に及んでいる。

0メートル以内の営業については客室が見えないよう遮蔽設備を設けることなどが規定される。このことは、利用者へのサービスの向上・発展のみならず、地域の公衆衛生や（法令上の用語では）「清純な施設環境」ということを意識し、これらを維持しようとしているからである。

こうした規制にもかかわらず、（特に外国人旅行者の）増大する需要に応じるべく、また、文字通り、（観光事業・宿泊領域における）民間活力により経済再生を試みようとして、各種規制を緩和したのである。

閣が経済政策として掲げたアベノミクスの（前）の3本の矢、すなわち、①（金融緩和による）デフレ脱却を意図した大胆な金融緩和、②（10兆円規模の経済対策予算により政府が必要の創出を図る意図の）機動的な経済政策③民間投資を喚起する成長戦略、といううちの、第3の矢のなかの経済政策の1つとして位置づけられる。民間企業の投資を促し、民間や個人が実力を發揮できる社会を目指すとするもので、首相を本部長とし全閣僚が

東京・大田区に始まつた民泊は、旅館業法等の規制を緩和することにより実現した。元来、ホテル、旅館を営むためには、一定の設備基準等をクリアし、知事等の許可を必要とする仕組みとなつている。例えば、洗面設備や浴室、暖房について宿泊客の数に応じた設備が決められ、換気、採光、照明、防湿、排水などについても基準がある。ホテルの場合には客室の面積は9平米以上で施錠ができ、他の客室や廊下とは壁によつて区分されることが多い。また、学校から10

国家戦略特区は、全国一律の規制基準を地域によつてこれを適用外とするもので、バイオニア的な意味合いが強い。政府としては当該規制緩和によりその取組が成功すれば、全国に規制緩和を及ぼすことを念頭に置いているからである。もともと、近時の民泊については、近隣住民とのトラブルが報告されるようになり、ついには緩和しすぎについて政府の規制

改革会議には、規制強化の動きも出始めている。緩和もしつつ、その結果トラブルが生じたからとしてあわてて規制強化に動く姿は、そこには何らの確たる政策実施理念がなく、まさに場当たり的な國家戦略特区の本質を如実に物語つているといえよう。

政策には確たる理念を欠き、場当たり的性格、ということも問題となるが、何故この当該地方において国家戦略特区としての枠を定め、そのような事業展開がなされようとするのかについてのルール、すなわち法則性・規則性（というのが言い過ぎであれば、根拠とする）、認定基準の不明確さは否めないであろう。規制を維持しようとする側すなわち行政庁においてこれを必要とすることの立証をせよ、さもなければ経済成長のために緩和せよ、というのが国家戦略特区の基本方針であることにかんがみれば、政治主導による官がかたくなにしている省庁の監督権益の解消、官庁の縛りの打破、とい

うその姿を岩盤規制、ないしはこれに穴を開ける、という表現で語ろうとするのにはいかにも象徴的である（そうであるからこそ、事業計画者・新規参入者と政治とで癒着の構造が生じやすいというのは言い過ぎだらうか）。

規制緩和によって民間活力を用い、経済の活性化を図ろうとする手法は、以前よりある。明示的に規制緩和という用語が現れるのは、1993年細川内閣の時代に、首相の私的諮問機関の経済改革研究会が用いているものであろうか。経団連の会長を務めた、座長の平岩外四によるレポートがそれで、新規参入・自由競争の促進を通じ、経済の活性化を図ろうとするもので、規制緩和を主張した報告書である（ちなみに当時メディアからもてはやされたのは地ビールで、それまでの酒税法では、2000キロリットルとされていた最少醸造量を60キロリットルに緩和し、小規模の事業者でも新規参入しやすくなつた）。振り返れば、この当時からいわば岩盤規制の相克はあつたとみていいだろ。緩和を求める民間委員に対して、規制を維持しようとする官庁側委員の行政改革への姿勢が問われるところである。

もつとも、この規制緩和があつても、当時はまだ節制があつたとみてよいのか

もしれない。規制緩和についてもその規制を2つに分け、すなわち社会的規制と経済的規制という概念区分して論じられたからである。労働時間の上限や最低賃金などは、社会的規制（安全規制とも）だとして、大店法に知られるように、中小企業の保護政策として、中小企業が営むところへの大規模事業者の新規参入を制限している経済的規制（ここではそうした競争政策の当否は論じない）とは、性質が異なるもので、いわば必要な規制であるとされていたからである。

これに対して経済的規制は、文字通り経済発展の足かせ、商売の邪魔であるから消費者利益のために原則として緩和せよ、という理屈であった（しかしながら、社会的規制も経済的規制とは全く独立しているものではなく、間接的には経済的な足かせにはなりうるため、両者の区別は相対化していく、やがては全面的な規制緩和につながるのであるが）。

こうした社会的規制までをも緩和した規制緩和が、やがては自由放任的競争社会を生み出し、弱肉強食の経済活動とともに今日の格差社会を招いた、ということについては周知のとおりであろう。

国家戦略特区については、国家的不平等規制制度というのみならず、無責任制度という側面もある。もともとの構想として、民間活力の引き出しが目的である

ゆえ、特区における取組の事業、投資の推進は民間事業者によるものである。国・地方・民間が一体となつて取り組む事業でありながら、失敗に関しては民間（も）だとして、大店法に知られるように、はいかがですか「（地方）、「あなたたち（民間・地方）がやりたいのであれば、事業展開に邪魔な規制を取つ払つてあげます」（国）。さらには、民間事業者の失敗は、当事者の経済的損失、すなわち破産程度であるとされてきたからである。

これに対する規制緩和の失敗は回復不能な側面もあるかもしれない。

例えば福岡市の繁華街、天神地区では、建築物の高さ制限があるが、商業開発のためとしてこれを緩和することになった。自己の私有地だからと言つて自由に建築物が建てられるわけではない。建材によつては倒壊や火災・延焼の危険性が高まろうし、住宅地の真ん中に工場を建てたり、高層ビルを建てることはまた地域との関係で問題となろう。それらの規制が、建築基準法であり、都市計画法であるが、さらにこの地域は福岡空港が近いために、航空法との関係でもまた建築物の高さ制限がかかるつている地域でもある。

仮に都市開発によつてこれらの規制が邪魔だとして、例えば容積率を1000ペーセントから1600ペーセントに緩和して、10階建てのビルしか建てられない

かつたところに16階建てのビルを可能とする規制緩和をなすとする。後々にこの規制はすべきではなかつたとしたときに、この違法なビルはどのように始末をつけたのか。建て替えの時期が来るまで企業の責任である。「あなたの（民間）がやりたいのであればうちの地域で展開するのはいかがですか」（地方）、「あなたたち（民間・地方）がやりたいのであれば、事業展開に邪魔な規制を取つ払つてあげます」（国）。さらには、民間事業者の失敗は、当事者の経済的損失、すなわち破産程度であるとされてきたからである。

日本ではバブル経済崩壊後の1990年代は失われた10年と評され、しかしながら2000年代に入つてもなお銀行の不良債権問題が続き、現実には10年どころか失われた20年とまで評された（そしてなおも継続）。さらに世界的に見ても2008年リーマン・ショックに端を発した金融危機が当時100年に一度の未曽有の経済危機だと言われたものの、近年頻発する「〇年ぶりの」異常気象の語法のように、その期間の評価の信ぴょう性に疑念を挿みたくなるがごく、否それのみならず、経済回復が見えてこない状態がむしろ常態化しているとさえ思われてくる。持続可能な社会という理念は、調和を目指す脱成長社会であつて、こうした経済成長一辺倒の新自由主義的経済観からの反省なのであつて、利益追求の経済社会からの転換を求めているものであるはずである。

（すずき ひろやす／九州国際大学 法学部教員）



それを跳ね返すためには、戦争にならぬ軍拡の道を断じて許さないと  
いう声を広範な市民があげていくこ

とが何よりも重要である。  
(こでら たかゆき／軍学共同  
反対連絡会事務局)

## 2017年度防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」採択結果の分析と私たちの課題（要旨）

2017年9月7日 軍学共同反対連絡会緊急声明

2017年度の「安全保障技術研究推進制度」の採択結果と応募状況とが8月29日に公開された。この制度が始まって3回目となる今年度の発表は次の二つの点で社会的にも注目されていた。

第一に、今年度の予算が一挙に16倍の110億円という巨費に増額されたことにしめされるように、軍事研究に科学者を動員し軍学共同を推し進めようとする政府・防衛省の新たな動きのスタートだったからである。第二に、その動きに対して、日本学術会議は3月に、1950年の「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」声明、1967年の「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を「継承する」とを明確に指摘した新声明を発出した。これを受け、各大学で安全保

障技術研究推進制度に応募しないよう訴える、大学人と市民たちの粘り強い取り組みが繰り広げられてきたからである。

まず、3年間の応募件数・採択件数の推移を下表に示す。今年度の募集では、総額110億円の予算を、1年当たり30000万円（タイプA）または10000万円（タイプB）を上限として3年間を限度とする従来型のカテゴリーの外に、1件当たり20億円で5年継続を可とする大規模の研究課題（タイプS）が新たに設けられた。

た。学術会議の声明の影響について防衛装備庁技術戦略部は、「大学の影響は分析していない」というものの、この間応募していた大学でも学生が自発的に応募されることで、内に鬭いにより今年は応募しないと決定するなど、影響は明らかである。

		2015年度	2016年度	2017年度		
				総数	タイプA, B	タイプS
大学	応募	58	23	22	21	1
	採択	4	5	0	0 (1)*	0 (4)*
公的研究機関	応募	22	11	27	22	5
	採択	3	2	5	3	2
企業等	応募	29	10	55	43	12
	採択	2	3	9	5	4
総計	応募	109	44	104	86	18
	採択	9	10	14	8	6

\*( )は研究分担研究機関として登録されている大学数

- ①大学からの応募は昨年並みであり、自肅する大学と常連的に応募する大学の二通りに分かれたように見える。タイプSへの応募は少なかつ
- (1) 応募件数
- (2) 採択結果

必ずしも応募件数に比例した採択になつておらず、防衛装備庁がどのような方針でこの制度を運用しているかとしているかの意図が読み取れそうである。採択された研究機関を挙げておく。

A, B … 宇宙航空研究機構（JAXA）

ただ、様子見をしている大学、今年は倫理規定が間に合わないという理由で応募を断念した大学もある。私たちの運動の手が緩めば応募する大学は今後増える可能性はある。

②公的研究機関からの応募は一昨年のレベルに戻り、タイプSへの意欲も強い。学生への教育義務がないことと、研究開発行政法人として予算の逼迫状況が厳しいことから、今後「軍学共同」の本命になっていくのではないかと予想される。

③企業等からの応募が急増したこととが今回の様変わりの大きな特徴である。タイプSに対しても組織的な体制を組んでいる。企業がこの制度に本格的に参画することを目指しているのは明確である。「軍産連携」を本格化する足がかりにしていくのではないかと予想される。

X A、2件)、情報通信研究機構(N

I C T)、東芝、パナソニック、日立(2件)、ファインセラミックセ

ンター(FCC)

S・JAXA、物質・材料研究機

構(物材機構)、I H I(石川島播磨

重工)、四国総研、富士通、三菱重工

①研究代表として採択された大学はゼロであった。また、これまでに重工、富士通と、日本を代表する企業が軍需のみならず武器・装備品の開発研究にも参入しようとしているものについて内訳を発表している。

これは大学からの代表採択ゼロのシヨツクをやわらげようとしたためではないかと推測される。事実、大学は総計で5件分担機関となつており、例年の採択数並みであることを示そうとしたのだろう。

②公的研究機関としてJAXAが計3件、物材機構が1件採択された。過去2年分を足すとJAXAは計4件、物材機構計3件となつており、少なくともこの両研究所は防衛省からの資金漬けになり、抜けられなくなつていくであろうことが予想される。またNICTは、サイバーセキュリティ問題で過去に防衛省と関係があつたことから、この制度に対しても積極的である可能性もあり、要注

意の研究機関である。

③企業については、日立(2件)、東芝、パナソニック、I H I、三菱重工、富士通と、日本を代表する企業が軍需のみならず武器・装備品の開発研究にも参入しようとしていることがわかる。過去2年分も含めて、複数採択されている企業はパナソニ

ック、富士通、日立、三菱重工であり、常連化しつつある。中小企業の代表としてFCCと四国総研にも目配りしている。

明確な軍需産業(死の商人)とされる企業の他に、大手電機メーカーの軍需産業部門が堂々と名乗りをあげ、比重を増してきているのがみえる。従来、軍事に距離をおいてきたかに見えた企業も、今や、軍需部門拡大に大きく舵をきつたかに見える。

④注目されることは、①で述べた分担研究機関でA、BでJAXAは大学、NICTは公的研究機関、パナソニック、日立、FCCは、それぞれ企業を加え、SでJAXAは2大学、物材機構は大学と企業、I H Iは公的研究機関、四国総研は2企業、富士通は大学・公的研究機関・企業の3者、三菱重工は公的研究機関を加えている。

分担研究機関の参加は代表研究機

関から再委託される。装備庁と直接契約を結ぶわけではないので、大学としてハードルが低いと考えているのだろうか。しかしやはり軍事研究に携わることは変わりがない。

以上から懸念されることは、この制度によつて防衛装備庁と企業との結びつきを強め(軍産連携、企業と大学または公的研究機関との間での産学共同を通じて、防衛省資金が堂々と入つて来る(産学共同)、という形によつて軍産学複合体を形成することが狙われているのではないか、

共同Ⅱ軍産学複合体」というわけだ。

### (3) 概算要求について

2018年度予算の概算要求が例年通り8月31日に出された。重大な問題は、防衛予算の概算要求が過去最高の5兆2551億円に達したことである。これは、朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル発射、核実験を巡つて脅威を意図的に煽り、世論操作を行つて軍拡路線をさらに強化するものであり、この背後には軍

### 軍学共同反対連絡会(共同代表)

池内了、野田隆三郎、西山勝夫)

る。

そして「安全保障技術研究推進制度」については、2017年度と同

じ額の110億円が計上されている。連携を続けなければならない。『軍産連携十産学共同Ⅱ軍学共同Ⅱ軍産学複合体』といふ、軍と産と学の3者の強固な結びつきを政府と防衛省と事業界は狙つてゐるのだから。

監視を続けなければならない。『軍産連携十産学共同Ⅱ軍学共同Ⅱ軍産学複合体』といふ、軍と産と学の3者の強固な結びつきを政府と防衛省と

大学または公的研究機関との間での産学共同を通じて、防衛省資金が堂々と入つて来る(産学共同)、という形によつて軍産学複合体を形成することが狙われているのではないか、

### (4) 今後の課題と運動の方針

(略)

私たち軍学共同反対連絡会は、今回の採択が、日本に軍産学複合体を形成するステップであることを社会に訴え、科学者と市民が協同して学問の自由を守り、二度と戦争協力の科学を行わせないようにするとともに、安全保障技術研究推進制度の廃止を求め、これからも粘り強く取り組んでいく。

需産業Ⅱ死の商人の暗躍が想定され

■10月革命100周年記念対談

石川捷治／出水薫

# ロシア革命とは何だつたか？その「栄光」と挫折（上）

—それが現代世界に投げかけるもの—

—（編集部）この10月（ロシア歴11月7日）、ロシアで10月社会主義革命が勝利して100周年となります。それこれを記念して石川

捷治氏、出水薫氏のおふた方に「記念対談」をお願いしました。

1917年のロシア10月革命というのは、人類史上、ものすごい衝撃をあたえた一大変革だったわけですが、その革命というのは何であつたのか、ということを改めて確認したいと思いま

全に壊れ去つたと見られてきました。けれども、その後の「新自由主義」の世界的な展開、「アメリカの一極支配」と「資本主義のグローバル展開」で「貧富の格差」が地球的規模で拡大し、気候変動や環境破壊の進行もあつて「資本主義の限界」も意識されはじめてきています。

（出水）話の取つ掛かりとして、対



石川捷治名誉教授

「社会主義の未来」は完結されています。そして、そこから現在まで既に30年近い歴史が流れています。そして、その間に世界は激変し、

そこで、そこから現在まで既に30年近い歴史が流れています。そして、それがまた世界にたいへん大きなショックをあたえました。

（出水）話の取つ掛けとして、対談する2人が、世代としてどう違うのかということを確認するために思いついたことから。ロシア革命50周年というのは1967年です。石川先生はその年、たしか学生ですよ

## ●世代で異なる「ソ連体験」とソ連の捉え方

（出水）話の取つ掛けとして、対談する2人が、世代としてどう違うのかということを確認するために思

いついたことから。ロシア革命50周年というのは1967年です。石川先生はその年、たしか学生ですよ

—（編集部）この10月（ロシア歴11月7日）、ロシアで10月社会主義革命が勝利して100周年となります。それこれを記念して石川

捷治氏、出水薫氏のおふた方に「記念対談」をお願いしました。

1917年のロシア10月革命というのは、人類史上、ものすごい衝撃をあたえた一大変革だったわけですが、その革命というのは何であつたのか、ということを改めて確認したいと思いま

全に壊れ去つたと見られてきました。けれども、その後の「新自由主義」の世界的な展開、「アメリカの一極支配」と「資本主義のグローバル展開」で「貧富の格差」が地球的規模で拡大し、気候変動や環境破壊の進行もあつて「資本主義の限界」も意識されはじめてきています。

（出水）話の取つ掛けとして、対

—（編集部）この10月（ロシア歴11月7日）、ロシアで10月社会主義革命が勝利して100周年となります。それこれを記念して石川

捷治氏、出水薫氏のおふた方に「記念対談」をお願いしました。

1917年のロシア10月革命というのは、人類史上、ものすごい衝

大きいくらい、3つの段階に於ける社会主義の問題、即ち、ロシア社会主義革命勝利の意義、ソヴィエト社会主義共和国連邦（ソ連邦）の結成と70年後の崩壊、そしてそれ以後の「社会主義」の見直しと今後の展望——、そうしたテーマでお話をいただけたらと考えています。よろしくお願いします。（司会は本誌編集部・永田が担当）

反戦情報 2017.10.15 No.397 14

ね。その年、「50周年」ということで、どういうことがあつたのでしょうか？ちなみに私は50周年の年は3歳です。

（石川）当時、雑誌やいろんな媒体で特集が組まれていましたね。

（出水）いま、「100周年」でそうした特集を組む雑誌社や出版社は、日本語圏でいえば片手で足りるような状況ですね。当時ならば、「50周年」特集を組む雑誌はもつとたくさんあつたのでしょうか？

（石川）学生が読んでいた主要な雑誌は、殆どと言つていいくほど特集を組んでいました。

（出水）いまと全然状況は違いますよね。

（石川）私は1944年生まれですから、「50周年」（1967年）当時は23歳でした。

（出水）ソ連についての、最初のイメージはどのようなものでしたか？お父さんがシベリア抑留されていた

と聞いていましたから、当然、もの心ついたときには、「お父さんはソ連にいる」ものと思っていたのでしょうか？

（石川）父親はソ連に抑留中に死亡したと聞かされました。ロシア・ソ連については、親類のなかで、ロシア時代に外交官として滞在した者がいたり、父の従兄弟がベルリン

家でした。大人から様々なことを聴いて育つた訳です。だからソ連といふのは身近でした。「恐ろしさ」といふよりも、新しいものを切り拓いてゆく「力強い何か」というのが私の「ソ連イメージ」でしたね。

（出水）いまのお話を聞いていると「肉声」でソ連を伝えられる人が周囲にいたということですね。

（石川）そういうことです。

（出水）50周年の時に3歳だった私にとって、インパクトある「ソ連」の登場は、中学3年生の時におきた「アフガン侵攻」でした。

（石川）そういう年だつたのですね。

（出水）高校受験の勉強をしている年の12月でした



出水薰教授

——（編集部）出水さんの初めての「ソ連」経験はアフガン侵攻だったわけですね。私などは、こうした運動に入つていつた契機はベトナム戦争で、ベトナム反戦運動が原点でした。全国的に言えば学生運動（全共闘運動）が盛んだつたころです。そうした中で「大学に入つたら（社会的な運動）何かやるのが当然」というのが当時の雰囲気で、偶然、中国に縁の深い（外国语大学）中国学科

——ベトナム戦争は幼い頃に記憶があるのですが、「終わる戦争」のイメージでした。9歳の時にアメリカが撤退し、11歳の時に「南北ベトナム」が統一していますから、ベトナム戦争というのは「終わつていく戦争」として見ている訳です。ところが、79年12月というのは、開いた朝刊の1面トップに掲載されていた写真がアフガンに向かうソ連軍の戦車の車列でした。15歳の少年には「戦争が始まると」というインパクトを受けた初めてのニュースでしたね。強烈なインパクトでした。それが「ソ連」なのです。世代によつて「ソ連イメージ」というものは、かなり違いますね。

に入學し、「日中友好運動」にも注力したものですから、ソ連のイメージといえば、当時の中国共産党を介したイメージ、「ソ連修正主義」、「ソ連社会帝国主義」だつた訳です。

(出水) 途上にスターリニズム批判もあり、レーニンやトロツキーとは区別されたイメージとしてのソ連、国家としてのソ連は、中ソ対立の影響もあって否定的だつたのですね。

——(編集部) そうです。当時の中国共産党は、まだスターリンを基本的には支持していた時期でした。なぜなら自らがスターリニズム的国家

でありスターリニズム的共産党でしたから、「個人崇拜は悪かつた」程度のスターリン「批判」に留まつていました(フルシチョフに対しても「帝国主義との平和共存」をすすめた修正主義と罵つていましたが)。

(出水) いわば「生き残ったスター リニズム国家」といつたところですね。

——(編集部) あとで考えると、非常に複雑な「社会主义像」を抱いていましたね。その後私自身、中国共産党と「決別」していく中で、中国の共産主義運動とその歴史認識を相対化して見ることもできるようになります。かつて中国共産党が「ソ連修正主義批判」をおこない、ソ連共産党を国際共産主義運動の中の「反革命修正主義の頭目」との



ロシア革命の父・レーニン

批判を行つていたこと自身を、70年代ながら以降、個人的には相対化であります。その後、ソ連壊滅後、ソ連のイメージは大きく変わっていきましたが、話としてはロシア革命そのものの評価、ソ連およびソ連邦の崩壊の評価、崩壊後の世界の評価という、4段階の評価になると思うのですが、石川さんは、ソ連体験については「生々しさ」があるわけじゃないですか。「肉声」で語る人が伝えるソ連を知つているわけですね。多分、私たち二人の方は「肉声」で語られるソ連についての認識はあまりないわけです。私のソ連の「原イメージ」は「アフガン侵攻」だつたわけですが、少し拡張して考えると、私が見た「ソ連」は、「崩壊期のソ連」だつた訳です。アフガン戦争というのはソ連にとつての「ベトナム戦争」だつたわけで、私たちは、「崩壊期のソ連」を体験した世代と位置づけられます。それ以前のソ連は「知識と経験として獲得した」ものです。石川さんと私の間には、経験として20年

間の落差があるわけですね。

(石川) ベトナム戦争でもそうだったのですが、「あの（弱小と見えた）民族解放勢力が（強大な）アメリカに勝てるのか」というのが正直なところでした。軍事的にも経済的にも圧倒していたアメリカに、ですよ。同じような感覚は韓国の民主化闘争に対しても持ちましたね。当時、「TK生」が雑誌『世界』に韓国内の運動について投稿・連載していました。

それを読んで、「あの軍事政権に民主化運動が勝てるのか」、「民主化とうのは本当にあり得るのか」という疑問もあつたのですが、実際に民主化運動が勝利していったわけです。そういう経験と重ね合わせると、ロシア革命もそうだったのではないかと思います。この革命は革命党のストーリーで語られます。ソヴィエト革命というのは、ボリシェビキをはじめ、いろんな革命潮流によって闘われ形作られていつたのであって、(スターリン体制下で) 後々語られる「革命党のストーリー」というのは「神話」でしかないと思います。

(出水) いま、韓国の話が出ました

が、私が高校に入った年が「光州民主化運動（光州事件）」の年です。朴正熙（大統領）が暗殺された翌年で979年ですね。韓国が民主化してゆく最終段階の時に、高校、そして大学へ進学していく訳です。そして20代で冷戦体制が終わつたので、世界の見え方もかなり違うと思います。

（石川）「冷戦」と言えば、1980年代の反核闘争を思い起します。人間がどういう形で核戦争から逃れることができるのかが問われた時代でした。東京や広島に20～30万人が結集するような話でした。九州大学でも「福岡アピール」を届けようという委員会が立ち上げられたのですが、訪米代表団の往復の旅費よりも多くのカンパが集まつた、集まりすぎたのです。残つた財政で冊子をつくり無料で配布した、そのような経験があります。

### ●ロシア革命とはどのような革命？ それはなぜ起きた？

（出水）「新冷戦」の時代ですよね。

私はその時代は石川さんとも共にしています。反核運動の世界的な高まりは、当時はまだ高校生でしたが、朝日ジャーナルがありました。けれども、その間には、ある種の「ズレ」もありますね。先程、「ロシア革命のイメージ」も「つくられたもの」と言われましたが、権力奪取した政権はそれを正当

化するための「神話」も含めて、長く体制として存続する訳ですから、その中で「作り上げられたもの」というものもあると思います。だから、今日話するのは、それを「読み替える」という作業だと思います。21世紀の今日においてそれをどう「読み替える」べきかというこ

とですね。

おっしゃつたように「予定調和的に」ソ連が誕生するわけもなく、革命そのものも、どのような意味で「革命」なのか、何についての革命なのか

ということも、今では問い合わせる状況になっています。

ロシア革命を考える時に、当然のことですが、第一次世界大戦の評価から離れるわけにはいきません。そして、戦間期を挟んで第二次世界大戦です。一つ目の世界戦争の最中にロシア革命が起こり、二つ目の世界戦争でソ連は「当事者」となる

当事者」ですよね。大連合（連合国）成立前のナチス・ドイツ第三帝国との関係―世界を驚かせた「独ソ不可侵条約」の締結などもありました。

そのあたりのことを、まとめて話してもいいのではないかですか。

（石川）初めての世界戦争、しかも総力戦という条件のなかで起きたのがロシア革命でした。それぞれの帝のだけれども、ロシア帝国は、昔風にいえば「帝国主義の最も弱い環」だつたわけで、総力戦に耐えられない、総力戦ができない帝国だつたのです。

同時に、国内にはナロードニキ以下、ボリシェビキをはじめ、それなりの革命勢力が存在していて反権力の闘いをすすめてツアーリズムを打ち倒しました。そこに「人間の解放」のある側面はみられたと思います。



民衆の要求としては、まずは「平和」、つまり「戦争はゴメンだ」というところでした。そして、「土地」というところでした。そして、「土地」というところでした。それは、即「社会主義」を求めるものではなかつた。ただ、その

ことによつて世界の「帝国主義」体制の一角が崩れた訳です。それが国際政治に与えたインパクトは、凄いものがあつたと思います。

(出水) ロシア革命の発端は、今おつしやつたように、まずは「反戦」だつたと思います。なぜ人々が参加し命をかけて闘つたかと問うとすれば、「戦争を止める」、「戦争から離脱する」ということに命をかけたのであつて、「社会主義」に、ないしは「レーニズム」に命をかけたわけではなかつたでしよう。

同時代的にいえば、西欧ではドイツ社会民主党のよう、マルクス・エンゲルス的な水準にある政党が既に存在していて議会内に相当な勢力を維持し、また国際労働運動＝インターナショナルとしても、かなりの勢力を保持していました。それと対比すれば、ロシアは確かに絶望的なまでに、散発的な、暴力的なテロリズムにたよるしかないような政治状態が続いていました。

そうした中では、例えばレーニンから見た場合、当然のことながら、成熟した市民社会といつたものが階級といつたものを乗り越えるような

可能性など、ロシア社会には見いだせなかつたでしよう。そうしたところから、現実政治家というか、現実の党派のリーダーとして「権力を奪取する」という観点から見た場合、当然、「民衆に最も響くこと」は何か、そして彼自身の帝国主義戦争理解と接合するならば、「反戦」ということになつたのでしよう。それが民衆への訴えであり、それを「読み替えれば」、「反帝国主義戦争」だつた訳です。要するに「反戦」という人びとの素朴な希求を吸い上げて、「しかし、それは反帝国主義なのだ」という形で読み替えて見せれば、「革命に民衆の力を動員できる」という話になる——、レーニンのやつたことは、そこに存在していて議会内に相当な勢力を維持し、また国際労働運動＝インターナショナルとしても、かなりの権力を奪取するという感覚には非常によく長けていた指導者だつたのです。

(石川) 確かに、レーニンの状況分析と状況判断には凄いところがあつたと思います。私は『レーニン全集』を彼の手紙も含めていろいろ読んでいますが、ただ、革命の前年、19

16年ですが、彼は「革命は必ず起きるが、自分は生きて革命の現実を見ることはできないだろう」という手紙も書いています。ただし、革命をしていく訳です。ロシア議会も、

手紙も書いています。ただし、革命は現実に起きる訳です。権力が瓦解していく訳です。ロシア議会も、

(石川) そうですね。そのとおりだと思います。

（編集部）確かに、1905年の革命、「血の日曜日」事件の時でしたか、その時に既にソヴィエトという組織が生まれていましたよね。2月革命は、その経験を土台にして、あらためてソヴィエトを生み出していくのですよね。

（出水）しかつた訳です。だから、ロシアの労働者や兵士、民衆は、「ソヴィエト」（評議会）という代議制度を別にくる訳です。こうした事情は西ヨーロッパの事情とは、明らかに違つていました。

(出水) ソヴィエトというロシア語の単語は、「闘争委員会」とか「評議会」とかという意味なのでしょう？

(石川) 単純に言えば「会議」（評議会）ですよ。

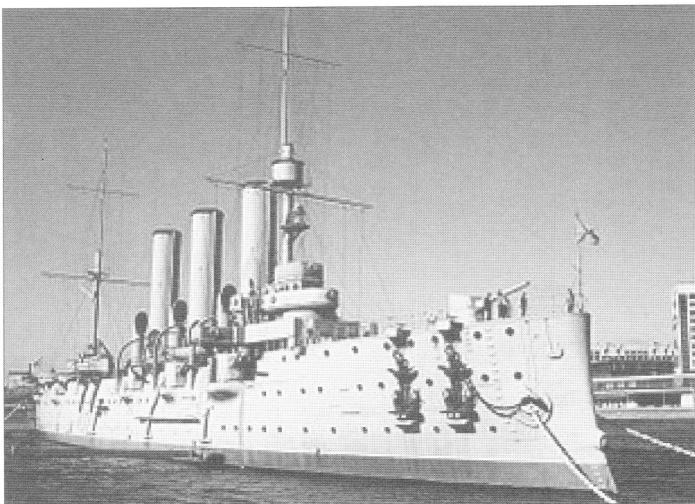
(出水) ある意味で当時はまだ西ヨーロッパでも、民衆は「参政権」獲得の途上でした。制限選挙制度のもとで「正統性」が危うい議会しかヨーロッパにはまだなくて、その中でもロシアは問題にならないような状況でした。だから、逆に、そうした

イエト」のようなシンボルが生きた訳ですよね。

紹介はされ、戦後はその制限が一挙

に解き放たれて情報がドッと入つてきましたわけですが、日本語圏における「ロシア革命イメージ」と言うものには、独特のバイアスがかかっているのかもしれませんね。

(石川) 日本の社会主義運動史からいえば、第一次大戦前は、アメリカ経由で情報は入ってきていました。戦後はそれがます、ヨーロッパやア



ジア経由で入ってきたわけです。アメリカの社会主義運動は、結構、発達していたのです。それが第二次大戦前後、徹底的に叩かれて潰されていきます。

## ●ロシア革命が世界に与えた巨大なインパクト

(出水) 話をもとに戻すと、ロシア革命の与えたインパクトは大きく、そこからリアクションもいっぱいできま

す。私たちが生きるアジアに与えた影響は大きかつたのですが、まず、反帝国主義戦争、つまり「反帝のシンボルとしてのロシア革命」です。「諸民族の解放」を伴うような「即時停戦」です。だから、帝国主義諸国に、ある種の大義・理念を突きつける「ロシアは戦争から降りる」という選択をするのですが、その理念の影響力、インパクトといふものは計算され、提起されたものですよね。ある種、「戦争をやめる大義」、それ

を連鎖させるために、人を魅了する大義としての「解放」——労働者の階級的解放であると同時に諸民族の解放——即ち、帝国主義に対する「アンチ」の一セットを提出した訳です。これに対するリアクションの凄まじさですよ。実質的に帝国主義でしかりえない参戦諸国にとつては、そう言われた瞬間に足元が脅かされた訳です。だからこそ、対抗としての「ウイルソン主義」の登場だったはずです。

——(編集部) 10月革命に成功することによって、第一次大戦に参戦していたロシア帝国を戦線から離脱させると、レーニンやボリシェビキ党は進んでいったわけですが、ソビエト政権は戦争を続けるという方針でした。メンシェビキのブレハーノフなども戦争継続の方針でした。こうした方針への、特に兵士の反発、労働者の反発といったものが、兵士代表ソヴィエトや労働者代表ソヴィエトの中からガンガン起こり、それでケレンスキイ政府が崩壊していくわけですね。同時に各地で起きた帝政派の将軍たちの反革命反乱——例えば

コルニーロフの反乱が有名ですが、ソヴィエトの武装力が抑圧し、粉碎していく訳です。だから、平和に対する民衆の希求、帝国主義戦争に対する怒りというものが非常に大きかった。社会主義を意識してたのは、「戦争からの離脱」であり、「パンを食わせろ」であり、「土地を寄こせ」というものであつたのだろうと思いますね。だからこそ、あれほど多くの労働者や兵士、農民の共感をレーニンたちは勝ち取つたのでしょうか。だからこそ、他党派の猛烈な反対にもかかわらず、ウクライナという穀倉地帯を手放さざるを得なかつたような、新生のソヴィエト政権にとつては屈辱的な「ブレスト・リトフスク講和」へと、レーニンは進んだのでしょうか。あのような過酷な講和条約を受け入れたと思います。

こうしたロシア革命の影響は、西ヨーロッパの革命運動にも大きなイ

ンパクトを与えるわけですが、ドイツでは、社会民主党政府による「スバルタクス团」（ローザ・ルクセンブルクやカール・リープケヒトのような共産主義者）への大弾圧という形で、逆に現れます。

## ●「ドイツ革命の敗北」と「国家体制維持」の魔力

（出水）2月革命と10月革命を考える時、「生き延びたい」という欲求——パンにせよ平和にせよ、それは「生き延びたい」という民衆の最も切実な要求であつて、その力のうえで革命は起きる。けれども、いま、ドイツ革命の話がでましたが、そこでなぜ国民党政府がスバルタクス团（ローザやリープケヒト）に対し

て、指導者の殺害や弾圧をおこなつたのかということも考える必要があると思います。

19世紀のヨーロッパ社会主義諸政党は一定程度、議会政党化するわけですね。権力を掌握するということは、たとえ帝政政府を倒して獲得するにしても、「政府」を掌握することなのだという論理に「呑まれた」のだと思うのです。例えば、領土を

占領されていればそれを奪還するための戦争は継続する必要がある——といった発想であるとか、国家体制は維持しなければならない——といった発想などです。しかし、そこに「生き延びたい」といった素朴な要求が対置された時に、そういう発想に対するは、「裏切られた」という話にしかならない訳です。その怒りをどう回収するかといった時に、おそらくレーニンは、「領土など」放棄していいんだ」と開き直るしかなかつたのだと思います。そうしないと権力奪取などできないという開き直りだつたと思うのです。

その後のことを考えた場合、にもかかわらず、ソ連は「失われた版図」を回復しようとしています。その「魔力」とはいつたい何なのか？

（石川）そうですね。成功している。（編集部）個人的な資質の問題などは横に置くとして、スターリンはレーニン亡き後、「二国社会主义」路線を追求していきます。その中に含まれている非常にナショナリズムイックな発想、国民国家や主権国家の中に結局取まろうとした革命勢力を転覆させることができたボリシェビキが、さらに時間が経つと結局のところ、「社会帝国主義」というような言われ方をするような形に「回収」されてしまうわけですよね。それは單に「レーニンが死んだから」といふただ単純なものではない。ロシア革

命の後の中国革命でもそだし、ベトナムでもキューバでもそうだと思います。

——（編集部）革命の動乱のさなかには顕在化しなかつたようなことが、次第に収まつていく過程の中で、「一国社会主義の枠にとどまつていくのか、それとも世界革命を遂行する拠点としての革命ロシアなのか」ということについては、歴史的には成功していないわけですよね。おそらく20世紀には。

（石川）（編集部）個人的な資質の問題などは横に置くとして、スターリンはレーニン亡き後、「二国社会主义」路線を追求していきます。その中に含まれている非常にナショナリズムイックな発想、国民国家や主権国家のブルジョワ民族主義に呑み込まれていくという過程が進んだのではないかと、私は考えています。

（石川）ロシア革命はいろんなところでは、既存の国家の枠組みの中に結局取まろうとした革命勢力を転覆させることができたボリシェビキが、さらに時間が経つと結局のところ、「社会帝国主義」というような言われ方をするような形に「回収」されてしまうわけですよね。それは單に「レーニンが死んだから」といふただ単純なものではない。ロシア革

——（編集部）革命の動乱のさなかには顕在化しなかつたようなことが、次第に収まつていく過程の中で、「一国社会主義の枠にとどまつていくのか、それとも世界革命を遂行する拠点としての革命ロシアなのか」ということについては、歴史的には成功していないわけですね。おそらく20世紀には。

——（編集部）革命の動乱のさなかには顕在化しなかつたようなことが、次第に収まつていく過程の中で、「一国社会主義の枠にとどまつていくのか、それとも世界革命を遂行する拠点としての革命ロシアなのか」ということについては、歴史的には成功していないわけですね。おそらく20世紀には。

た。ドイツ革命は1923年まで引きずるわけですが、そこで敗北します。それでヨーロッパ革命は終焉します。その時に、「第2インター・ナショナルの崩壊」が思い起されます。第2インターに結集する諸政党は、文言としては「戦争が起きれば、労働者は互いに戦うのではなく、連帯して自国政府を倒す闘いを進める」と言っていたわけですが、そうじゃなくなつていく訳です。それはなぜだつたか? 「帝国」は崩れたけれども、「国民国家」というのは意外に新しいわけですね。それに「大衆の時代」に入つていくという背景があるのですね。それまではエリート的「市民の時代」でしたが、そこに「労働者階級」が入つてゆく訳です。「大衆化社会」の時代に入つていくと、革命運動の一方で、ファシズムが同時代的には起こつてきます。大衆のものの見方、考え方の中に「ナショナルの枠」というものが根強くあつたことが、ヨーロッパ革命敗北の要因の一つだつたのではないかと思ひます。ロシア革命当時のロシアの場合は、まだ、そういう社会ではなかつた。

（編集部）近代国民国家の成立の中で、国民国家を形成するということがブルジョワジーの生産諸力の発展にとつて適合的だつたということがありますね。それを土台にしてナショナリズムが生まれて来るわけですが、そうしたイデオロギーを一朝一夕に克服するといつたことは、どうだい無理な話で、共産主義運動の中にもそうしたナショナリズムは根強く反映すると思います。特に社会民主主義といったイデオロギーではなおさらのことでしょう。「第2インターの崩壊」というのは、その代表的な政党と言えばドイツ社会民主党でしたのが、擁する国会議員にしても相当な多数を抱えていた訳ですよね。そうした勢力があつたにもかかわらず、帝国主義戦争への協力に走つてしまつたわけです。それはやはり、社会民主党というのが労働者の上層部からの支持に頼つていたからなのではないかと思うのですよ。そうした勢力は「ナショナリストイックな枠」は、やはり突破できないのだと 思います。

## ● ロシア革命はなぜ、その後挫折を余儀なくされるのか

（出水）話を少し戻します。私は先程、「ロシアで革命がおきたにもかかわらず、なぜ、その後、革命はネイションステイト（国民国家・民族国家）の枠に絡めとられてしまったのか」という疑問を呈しました。大日本帝国も、ロシア帝国も、革命後はソ連もそうですが、相対的には「国民国家」形成の途上だったわけですね。「第2インターの崩壊」と言つた時、当該社会主義政党が属する主要国は、相対的には国民国家の形成がより進んでいた国々です。

（石川）「国民教育」の柱はいくつかあつて、端的にいえば、政府は国民を労働者と兵士にしたいわけですか？ ら、最低限の技能・知識を教えなければいけません。まず「国語」教育が必要です。「標準語」が読み書きできることが前提条件です。ロシアのような多様性をもつ國ならば、とりわけそうですし、大日本帝国だってそうでした。国語教育というものは国民教育の柱です。もう一つは、歴史教育だと思います。「われわれ」という「一体性」を育むものは、「われわ

て行われます。そこに立ち遅れるいわゆるロシアや日本と、西ヨーロッパでは若干事情が異なると思うわけです。

だから、私の理解では、むしろソ連は革命後も引き続き「国民形成」をせざるを得ない状況にあつたのではなかつたかと思うのです。革命政府として普遍的な一定の教育をする必要がある時に、「国民教育」としてしか教育できなかつたのではなかつたかという気がするのですよ。

（出水）「国民教育」の柱はいくつかあつて、端的にいえば、政府は国民を労働者と兵士にしたいわけですか？ ら、最低限の技能・知識を教えなければいけません。まず「国語」教育が必要です。「標準語」が読み書きできることが前提条件です。ロシアのような多様性をもつ國ならば、とりわけそうですし、大日本帝国だってそうでした。国語教育というものは国民教育の柱です。もう一つは、歴史教育だと思います。「われわれ」という「一体性」を育むものは、「われわ

れ」と語れる、共有されるべき過去を持つてはいるという話にするしかないわけですから、「共通の言語」「共通の歴史」の教育をせざるを得ません。国民形成のためには、それが必要です。ソ連のような多民族国家がロシア語以外の言語を無制限に許容し認めた瞬間、求心力をどう担保するか、共通語を何にするかという話に直面します。ソ連邦として、干渉戦争も含めて、革命を防衛しようとした時に、「ソ連邦の歴史とは何か」という語り口は、やはり「ある単位の人びとの歴史」にしかなりえない訳です。それが「ナショナリズムの

代替物」だつたのだと思います。インターネットナショナリズムは「国民教育」たり得ない訳です。

(石川) もし、可能とするなら、「新しい人間像」でしょ。何かを提ロシア語以外の言語を無制限に許容起しなければいけない。

(出水) そうでしょうね。要するにそれは、ソ連の物理的な境界線を越えて広がりうる理念というものでなければならぬでしょ。しかし、

(出水) ソ連邦の正式な結成は何年ですか。多分。国家がおこなう教育としては。

(出水) ソ連の場合は、理念としては「地域的境界」といふものがありません。「ソヴィエト社会主義共和国連邦」といふのは、理屈としては「地

(石川) やはりソヴィエト共和国と行つても、頭にロシアやグルジアやウクライナなどの地域の名称が付いた「社会主義共和国」の「連邦」でした。

(出水) それが旧ロシア帝国の版図をカバーするという話になるわけですよね。

(石川) その時に、文化というものがある。スラブという文化がね。その範囲を出ることができるないといふのがあつたのでは。西ヨーロッパで革命が成功してたら、多分、ロシアはいちばん「遅れた」国だつたでしょう。レーニンもそう言つてい

いうのは本来的な意味は会議（協議会）ですか。

(出水) 仮にそうだとしても、もしかすると、「遅れた」とか「進んだ」とかいう尺度が非常に生々しく生きただから、「社会主义共和国連邦」という呼称が、正確な翻訳なのかどうかはわかりませんが、「共和国」であり「連邦」であるということは、やはり既存の国家体制を採用したわけです。

(石川) 1923年までは、いま考えるほど、ロシア共産党の位置が高かつたわけではありません。ドイツと比べるとロシアはまだまだ、という感覚も残つていた訳です。ドイツは「マルクス、エンゲルスの国」というのもあつたわけですからね。

(出水) だから、逆に言うと、ヨーロッパ革命が起きていたら、ヨーロッパを中心とした「連邦」のヒエラルキーができていたかもしれませんよ。

(石川) 可能性はあつたでしょ。ただそうなると、ロシアで起つたような（社会主义の）「固化」「劣化」



第一次世界大戦の塹壕戦

が起こったかどうかはわかりません。

西欧、ドイツの共産党やその運動を

生み出した知性や文化があれば、も

つと多様な社会主義が実現できてい

た可能性も否定できないと思います。

(石川) レーニンはローザを切り捨

てたのですか？

(出水) そうじやなくて、それぞれ

の持ち場において取った行動の違い

だと思います。ローザは、レーニン

(出水) 逆に「冷ややかに」「突き放して」見ると、ローザ・ルクセンブルクには、そういった危険性を考慮して、自分たちで立論し、戦略・戦術をそれに忠実に従わせようとするだけの「寛容性」や「先進性」があつたのかもしれません。ただそれゆえに(ドイツ革命は)負けたのかも

りませんし、それを「切り捨てた」レーニンだから勝利したのかもしれません。そういう可能性もあるのではないでしょうか？

(石川) 可能性はありますね。ただレーニン自身が「切り捨てて」ようとしていたのかどうかは疑問の残るところです。

(出水) それはやはり、「政治権力の魔力」というか、「怖さ」というか、「状況のなかで起こりうる悲劇」だと思います。

（出水）それはやはり、「政治権力の魔力」というか、「怖さ」というか、「状況のなかで起こりうる悲劇」だと思います。

かということです。これはあまりにも学者的問題意識なので「反戦情報」的論議にはならないのかもしれませんが……。

——(編集部)

ドイツの場合、ドイ

ツ革命の時、社会民主党政権だつたわけで、のちのちワイマール共和国運動に対して、無条件には賛同しませんでした。それこそが、西ヨーロッパの「先進性」・「先駆性」だと思ふのです。そこに、おそらくローザが女性であることも含めて、レーニンのやり方が「何を犠牲にするのか」という問題意識を持っていた。そうした問題意識をもつたまま、レーニンのように革命に勝利できたか、といふ論点、疑問です。身も蓋も無いようなむき出しの「権力」こそが、ドイツ革命でローザたちを虐殺した訳です。社会民主主義者による共産主義者の虐殺です。この社民主義者のほうが、むしろレーニンたちに近いのではないか、そういう気もするのです。変な話ですがね。軍事力を掌握するためには既成の権力組織や集団との妥協も必要だし、そのよ

うな力学の中に、ローザが意識したよ

うなことが生き残る空間があつたの

たる軍事力の問題について、彼は非常に重視しました。そのことが後々、正反両面の影響を及ぼすのですが、ドイツ革命の場合はどうだったのでしょうか？

(出水) ドイツ革命の場合、そうした問題に突き当たる前に、変質を形成してゆくわけですが、軍事力

の点で言えば、彼らは旧帝国の軍事力に相当、幻想を持っていたのでは

ないですかね？

(出水) 軍事というのは専門領域じゃないですか。だから、ロシアの赤軍を創設したトロツキーが如何に有可能であつたとしても、職業軍人たちを動員できる、或いはきちんと使えるという話でしかない。日本でも、自衛隊をつくる時、旧日本軍の職業

軍人だつた人たち、軍事経験をもつた人たちが必要でした。だから、そ

ういう軍事部門の専門家たちが革命勢力とどういう関係を切り結ぶのか、

という話でしょう。

【この対談は、さる9月19日、九州大学法学部会議室でおこなわれたものです】

※石川捷治(いしかわ しょうじ)…九州大学名誉教授／政治学専攻  
※出水薰(いづみ かおる)…九州大学法学研究院教授／現代韓国政治・現代日本地域政治・平和研究専攻



# 激動する朝鮮半島情勢（下）

## —緊張激化の根本原因はどこにあるか？—

【編集部注】以下に紹介するのは、

えられています。

朝鮮半島の平和統一運動に献身している朝鮮人活動家（山口県下関市在住）が「糸杉の会」（キリスト教系の女性学習サークル）主催による「近・現代史学習会」（7月19日）でおこなった「激動する朝鮮半島情勢—緊張激化の根本原因はどこにあるか？」と題する報告の（下）です。

（上）は前号に掲載しています。書き起こしに際して若干の添削が加えられました。

### ● トランプ米国大統領の 横暴非道な国連演説

朝鮮半島をめぐる今日の情勢は、アメリカの朝鮮に対する攻撃が一段と激しくなり、朝鮮民主主義人民共和国を軍事侵攻し崩壊させる野望をむき出しにしていることが特徴である。それは、トランプ大統領の国連演説に端的にあらわれている。

国連総会における朝米双方の演説を中心に、8月下旬以降の一ヶ月余りの朝米間の主な動きを報告する。

アメリカは、朝鮮の強い反対にもかかわらず、今年8月21日から31日にかけて、韓国軍との合同軍事演習を強行した。同演習に備えた対応武力示威の一環として、朝鮮は8月29日に弾道ミサイル（火星-12型）

の発射試験を実施した。この日は1

07年前に日本による「韓国併合条約」が公布された、朝鮮民族にとつて屈辱の日に当たる。このため、アメリカが共和国体制を転覆させるこ

とで朝鮮半島の北南併合を図ろうとする策謀を断じて許さぬとの朝鮮の強固な意思を示したものだ。

今回のミサイル発射試験は、飛行距離を短くして東海（日本海）へ着弾させるロフテッド軌道ではなく、

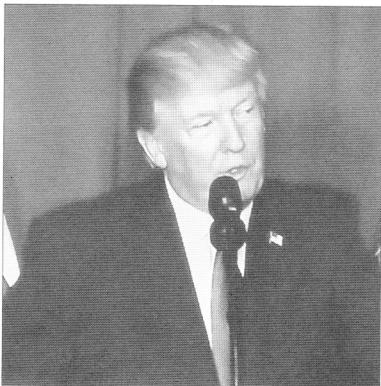
北太平洋へ向けた発射であつた。同ミサイルは8月29日午前5時57分、ピョンヤン国際空港から発射され、北海道の襟裳岬上空を通過し、同岬

の東1180kmの太平洋の目標海域へ着弾した。高度550kmで、飛行距離約2700kmであつた。しか

書かれていた。

この水爆実験の成功で、朝鮮の核戦力態勢はほぼ完成段階に入つた。その結果、朝米対決戦にも大きな影響を与えるにちがいない。最後の朝

米核対決戦を目前にして、アメリカの偵察衛星による監視を避け実施されてきたが、今回は同偵察衛星がはつきり把握できる（露出）



トランプ米大統領

方式であった。これは、朝米対決戦が最終段階に入つたなかで、朝鮮人民軍の作戦領域が朝鮮半島から広大な太平洋に移つていくことをアメリカへアピール（警告／通知）したも

のではないか。共和国への軍事侵攻を阻止するためであろう。

続いて、9月3日には、朝鮮核武器研究所が熱核弾頭（水素爆弾）の実物写真を公開した。その数時間後には、水素弾頭の起爆試験に成功したことを発表した。朝鮮が世界で初めて公開したとされる実物写真には、「火星-14型核弾頭（水素弾）」と書かれていた。

この水爆実験の成功で、朝鮮の核戦力態勢はほぼ完成段階に入つた。その結果、朝米対決戦にも大きな影響を与えるにちがいない。最後の朝米核対決戦を目前にして、アメリカが対話に応ぜざるを得ない決定的要因となろう。

なぜなら、水素爆弾を弾頭部に搭

載した火星-14型（ICBM）が、  
ワシントンを射程圏内に入れること

も可能と証明されたからだ。朝鮮半

島からワシントンまでの距離は約1  
万1000kmあるが、火星-14型

の射程距離は1万2000km以上に  
及ぶ。これは、朝鮮がアメリカ本土

への核報復攻撃能力を既に構築して

いることを確認・実証したものであ

る。

ところが、トランプ政権はこの厳  
然たる事実をひた隠しにしている。  
9月12日には、アメリカ主導で国連  
安保理が朝鮮への「制裁決議」を採  
択した。

朝鮮は9月11日の外務省声明で、  
「米国が（国連）安保理で（共和国  
に対する）過酷な制裁決議をまとめ  
た場合には、必ず相応の代価を払わ  
せる」と警告するとともに、同決議  
採択から3日後の9月15日には、火  
星-12型ミサイルを発射し、前回と  
同じく北海道の襟裳岬の東約220  
0kmの海域に着弾した。今回のミサ  
イルは高度770km、飛行距離約3  
700kmに達した。

トランプ米大統領は、9月19日の  
国連総会の演説で、朝鮮に非核化（核  
兵器の開発凍結と放棄）を要求し、  
これに応じなければ「朝鮮を完全に  
破壊するしか選択肢がなくなる」な  
どとわめき恫喝した。

これに対し、金正恩（キム・ジョン  
ウン）委員長は初めての国務委員  
長声明で、朝鮮に対する「宣戦布告」  
だと断じ、「わが共和国をなくす（壊  
滅）」という歴代で最も暴悪な宣戦布  
告をした以上、それに相応する史上  
最高の超強硬対応措置の断行を慎重  
に考慮する」と厳しく非難した。

緊迫した朝鮮半島に対し、重要な  
のは情勢をいかに正しく的確に把握  
するかである。日本で多く流布され  
ているのは、朝鮮の核実験やミサイ  
ル発射が「米、日、韓への脅威」と  
か「世界平和への脅威」などとい  
う論調である。

しかし、朝鮮半島での緊張激化の  
根本原因と歴史的経緯などの真相を  
明らかにした論調は皆無に等しい。  
事態（矛盾）の本質を見誤ってはな  
らない。

共和国の李容浩（リ・ヨンホ）外  
相が、9月23日の国連総会演説で

「朝鮮を敵対視し核脅威を加えてい  
るアメリカとそれに立ち向かいの国家  
と民族の尊厳と自主権を守ろうとす

る朝鮮民主主義人民共和国との対決

である」と事態の本質を明らかにし  
た。朝鮮の対米決戦の当面の戦略目

標は、朝鮮戦争以来64年間も続く  
アメリカによる朝鮮敵視と核恫喝の  
一切を根絶することにある。

また、同外相は「大陸間弾道弾の  
装着用水素爆弾の実験に成功したこ  
とにより、朝鮮は核武力完成の終着  
点に到達しつつある」とし、「われわ  
れの目標は、アメリカがわが国に対

し軍事攻撃の選択肢云々などと口外で  
きないようにすることだ」と明確に  
指摘している。

さらに、李外相は「核武力完成の  
終着点を目前にしているわれわれに  
対し、“制裁”によってわが国の核開  
発（の方針）を変えられると思うの  
は夢想である」と痛烈に批判した。  
トランプ大統領の国連演説に対し、  
ニューヨークタイムズは「ホワイト  
ハウスはトランプ大統領の朝鮮壊滅  
暴言を解明しなければならない」と  
指摘した。

こうした状況のなか、カーター元  
大統領は、アトランタ州のカーターセン  
ターで「トランプ大統領に対し、  
金正恩委員長と直接会つて、朝鮮戦  
争での停戦協定（1953年）に代  
わる平和協定締結を論議するよう求  
めたい」と強調した（聯合ニュース。  
9月15日付のインターネット自主  
時報より）。

## ●動搖するトランプ政権、米国 内各界世論は対話へ傾く

アメリカは、歴代の大統領が何十  
年もかけて、朝鮮によるアメリカ本  
土が攻撃可能な核兵器・ミサイルの

開発・保有を阻止するため、あらゆる軍事的圧力と経済制裁を加えてきた。

しかし、アメリカが朝鮮への核兵器による恫喝を繰り返してきたが故に、朝鮮はやむなく核兵器・ミサイル開発に踏み切つたのである。逆説的にいえば、朝鮮の核・ミサイル開発を奨励・推進したのはアメリカ自身であった。

今年1月に大統領に就任したトランプは、前任のオバマと同じく、朝鮮の核・ミサイル開発を「世界的脅威」などと非難して、国連安全保障理事会での制裁強化の決議を採択させるとともに、日米が連携して制裁を強化してきた。

だが、同政権も、朝鮮の核兵器開発や大陸間弾道弾（ICBM）などミサイル開発を阻むことはできなかつたし、現在もできていない。米国内では、今後、対話による解決を求める声が高まり、各界に広がることは必至である。その世論は既に顕著になりつつある。

ペリー元国防長官をはじめ、シュルツ前国務長官、ガルーチ前北朝鮮特使、アメリカの核問題の第一人者・ハッカ核研究所所長らが、トラン

プ大統領に送った共同書簡で「対話が北朝鮮の核開発を防ぐ唯一の方策だ」と訴えている。

ゲーツ元国防長官も、北朝鮮への軍事攻撃も北朝鮮による核放棄も現実的でないと明言し、北朝鮮が核・ミサイル戦力を現状で凍結する代わり、米国は金正恩体制の維持を保証すべきだと提案している。

今年6月26日に、韓国ソウルで開かれた討論会で、オバマ政権で国家情報局長を務めたクレバ氏が「北は絶対に核を放棄する国ではないので、米朝平和協定の締結はアメリカには損にならない」と指摘した。

トランプ大統領の最側近で「アメリカ第一主義思想の支柱」とされてきたスティーブン・バノン（大統領首席戦略官）は、8月18日に更迭される直前、「軍事的解決などあり得ない」といつて、トランプ大統領が対朝鮮政策で排除していないとされる軍事的解決の手段をきつぱりと否定した。

また、国際的にも、中日首脳が共同声明で、米国と南（韓国）による合同軍事演習を凍結することで、対話の環境を整えるよう提案した。ロシアのプーチン大統領は今年6

月2日、「小さな国々は、独立と主権を守るために核兵器を持つ以外の方法がないと考えている」と朝鮮の立場に理解を示し擁護した。

対話による解決を求める世論が、國內だけでなく国際的にも高まるなかで、アメリカ側には戦争による手段ではなく、平和協定のための朝米会談に応じる選択肢しか残された道はあるまい。

朝米会談が開かれるなら、朝鮮半島は劇的な変化が起こるにちがいない。そこから、アメリカによる38度線の分断による朝鮮民族の悲劇は終わり、南北統一の気運が高まり、統一への明るい未来が一気に開ける。

昨年開かれた朝鮮労働党第7回大会で示された、統一へのプロセス（手順・過程）、すなわち民族自主、民族大団結、平和保障と南北の連邦制国家の実現への扉が大きく開かれるだろう。

では決してない。なぜ、朝鮮が核兵器・ミサイルを保有するに至ったか、その理由・事情、背景などを正しく認識し、朝鮮半島における朝米関係を公平かつ歴史的に評価してもらいたいと考えている。

朝鮮民主主義人民共和国政府は、責任ある核保有国として国際連合（国連）での核兵器禁止条約にも賛成し、世界の非核化（核兵器廃絶）実現のために責任を果していく方針である、と宣言している。

非核化は、朝鮮だけでなく、朝鮮半島全域の非核化であり、韓国に居住する米軍も口先だけでなく実際に核兵器を全面的に撤去しなければならない。朝鮮半島の平和を実現するためには、韓国にあるすべての米軍基地を完全に撤去し、全米兵が撤退することが不可欠である。これが実現すれば、アジアと世界の平和に寄与することができる。

以上のような事情、経緯を日本のみなさんにも少しでも理解していただき、今後とも日朝、日韓の友好親善の発展と、東北アジアの平和と安全、繁栄のために、共に協力・共同して前進していくことを誓つて、ひとまず報告を終える。

（完）

## ●朝米関係は公平か?

### 歴史的評価が必要

本日の報告で、私は朝鮮の核兵器・ミサイル開発を日本のみなさん

# 『野のなななか』

大林宣彦監督

評者 鈴木右文

「野のなななか」（二〇一四）は筆者が勝手に大林宣彦反戦三部作と名付けたうちの第二作品である。日本に流れる不穏な空氣と戦争風化への危機意識が作らせた、映画作家入魂の一作である。

北海道芦別で高齢で亡くなつた元医師の葬儀に集まつた親族たちのところへ現れた謎の女の存在から、一九四五年におけるソ連の樺太侵攻で医師が体験した青春の悲劇が次第に家族たちに明らかになつていく。その女の正体を巡るミステリの一面もあり、探偵物のようなはつきりとした答えが出るわけではないところがかえつて深みに通じている。

優しい人柄がにじみ出る作品が多い大林監督だが、それだけに昨今の戦争への足音には燃え上がる怒りがあるのだと思う。主人公が亡くなつた三月十一日の設定はどう見ても、生者と死者の境を越える大林の作風からして（タイトルのなななかと

は七×七で死者がこの世に留まる四九日のこと）、誰も理不尽に死なせてはならないという思いが込められている。時に挿入される生者のもの

レクイエムのように響き作品に深みを与えていた。最近の町興しと有名の破壊や原発に対する反感など、監督のこれまでの思想の集大成とも言える迫力がある。技術的にも作り込みに凝つた逸品だ。但し本作も大

林独自の映画的芸術性満載、好き嫌いがはつきり分かれるであろう。死んでいるはずの主人公が起き上がりたり、論理的におかしな展開があつたり、演劇的な自然でない台詞回しだつたり、ワケがわからないという人も多く、自己満足映画という非難もある。しかし嫌いでも一見すべき一本かと。複数の国内映画祭で最優秀映画賞を受賞した。

（すずき ゆうぶん／九州大学 言語文化研究院教員）

**【お詫びと訂正】**前号「卷頭言」のタイトル「片手落ちの北朝鮮非難－チキンレースやめ対話を」について、「片手落ち」というのは差別表現ではありません。ご指摘のとおり、この表現は不適切でした。お詫びするとともに、本文中も含めて、この言葉を削除し、「アンフェアな」という言葉に差し替えます。

**【夏季カンパのお礼】**この6月下旬から皆さま方にお願いしていました夏季カンパ、353人の方々から計97万385円をお寄せ頂きました。ご報告方々、お礼、申し上げます。

**【お知らせ】**福岡連絡所の固定電話・FAX＝092(292)8521は廃止しました。）連絡は090-18995-8213(永田)までお願いします。また、永田が長年使っているはずの主人公が起き上がりたり、論理的におかしな展開があつたり、演劇的な自然でない台詞回しだつたり、ワケがわからないという

用していましたメールアドレス＝magata@fancy.ocn.ne.jpも廃止し、magata@fancy.ocn.ne.jpに一本化しましたので、お知らせ致します。

**開票の衆議院議員総選挙のことです。**

安倍首相の突然の解散・総選挙断行にも少々驚かされましたが、それ以上に仰天したのは前原民進党が事実上、解党して衆院議員や候補全員が小池新党＝「希望の党」になだれ込むと発表されたことでした。しかし、安保法制支持・9条改憲推進の小池新党はやはり「選別」してリベラル派を排除、結局、民進党は最悪の形で分裂させられました。だが枝野氏らリベラル派が立憲民主党を立ち上げ、つみ重ねてきた立憲野党・市民運動の共闘が潰えずに残った訳で、改憲派は悔しがつてているでしょう。負けられません。（編集部N）

反戦情報編集部(代表:永田信男)  
〒531-0023 山口市下小鯖2836-19  
(T/F) 083-929-3674

山口連絡所  
(T/F) 083-902-3030  
広島連絡所  
(T/F) 082-233-7322

福岡連絡所  
郵便振替口座  
090-8995-8213(永田)

銀行口座  
普通預金  
加入者名  
永田信男  
E-mail:hansen-jp@crest.ocn.ne.jp

▼今号のメインタイトルは「落とせ！『戦争国家』推進の改憲勢力」としました。言うまでもなく22日投

## バックナンバー紹介

### 反戦情報

2017・9・15 №.396

2017年 9月 15日第3刷発行価格 300円

2017年 9月 15日発行(毎月15日発行)



### 反戦情報

2017・8・15 №.395

2017年 8月 15日第3刷発行価格 300円

2017年 8月 15日発行(毎月15日発行)

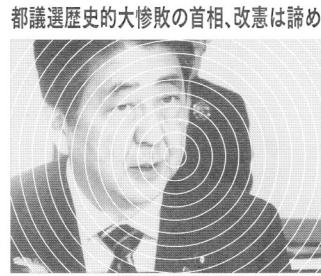


### 反戦情報

2017・7・15 №.394

2017年 7月 15日第3刷発行価格 300円

2017年 7月 15日発行(毎月15日発行)



### 反戦情報

2017・6・15 №.393

2017年 6月 15日第3刷発行価格 300円

2017年 6月 15日発行(毎月15日発行)

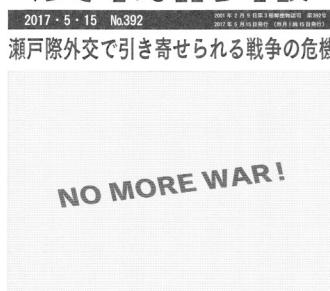


### 反戦情報

2017・5・15 №.392

2017年 5月 15日第3刷発行価格 300円

2017年 5月 15日発行(毎月15日発行)



### 反戦情報

2017・4・15 №.391

2017年 4月 15日第3刷発行価格 300円

2017年 4月 15日発行(毎月15日発行)

